



政務活動報告書

令和5年5月26日

〔会派名：喜働〕

代表者氏名	川合 滋 	記録者氏名	幸松 孝太郎 
研修者氏名	幸松 孝太郎		
研修日	令和5年5月17日（水）～18（木）		
研修先	東京都 東京ビッグサイト		
目的	今回の第27回自治体総合フェア2023は、経済産業省や他自治体の市長・副市長、担当責任者などによるセミナー講演の受講や展示会からの情報収集により、自治体の課題解決につながるヒントを見つけたり、内容を学び考えることが目的である。		

研修概要

(1) 開催要領



●自治体総合フェア 2023 展示エリア



(2) 印象に残ったセミナーにおける所感

今研修は、セミナー主体の2日間の視察となった。本展示会では、1997年に第1回を開催し、今回で27回目を迎え、テーマは「つながり、育む、持続可能な社会へ」で、サブテーマとして～世界と日本の新たな局面のなかで自治体の課題を考える～であった。

この自治体総合フェアは、自治体経営の革新を推進するとともに、地域住民が真に豊かさを実感できる魅力ある地域社会の実現を図ることを目的とした、日本で唯一の「自治体」だけをテーマにした職員向けの展示会である。さまざまな製品・サービスの最新情報が一堂に会し、展示だけでなく当日会場では自治体の課題に焦点をあてたカンファレンスを開催しており、自治体関係者ら多くの人が来場して賑わっており、様々な観点での情報収集をすることができ、多くの学びを得ることができた視察であった。

1. 名張市の重要課題「観光施策」について、2つのカンファレンスの所感

①. 5月17日：アフターコロナ時代の観光立国と地方創生

登壇者：(一社)日本インバウンド連合会 協力企画

②. 5月18日：インバウンドの最新動向とJNTOの取り組み、今後のトレンド

登壇者：日本政府観光局(JNTO)理事 中山理映子

JNTOとは、日本政府観光局(Japan National Tourism Organization)の略称で、海外における観光宣伝やマーケティング活動を通じて外国人旅行者の来訪促進に係る業務を行う独立行政法人。

JNTO 中山理事からは、特に2023年度の主な取組について、日本全国の特別な体験の情報発信、路線回復と誘客促進に向けた航空会社との連携強化、北欧地域を新たに重点市場化、持続可能な観光やアドベンチャートラベルの推進などを策定したことや、JNTOが展開する訪日プロモーションの事例として、一般消費者への訪日旅行情報発信の取り組み、ウェブサイトやSNSを通じた訪日観光情報の提供、インフルエンサーとの訪日旅行情報発信、旅行博やイベントの主催・出展、メディアへの広報・取材支援の取組、メディア招請、航空会社・旅行会社への商品造成と販売促進支援の取り組み、商談会の主催・旅行見本市の出展、旅行関係者向けセミナーの開催、旅行会社招請、共同広告による販促支援などをメインに講演された。

これらの取り組みは、市場ごとの特性を踏まえた訪日プロモーション活動として、世界各地で展開されている。例えば、23年度は北欧地域を新たに重点市場化し、広告・旅行博出展等を通じて北欧地域向けの取組を強化する予定である。

インバウンド連合会からは、観光立国と地方創生の視点で講演され、観光立国は観光を国の重要な産業と位置づけ、観光の振興によって国の経済や文化の発展を目指すことや、観光立国推進基本計画について、23年3月に閣議決定された観光立国の実現に向けた政府の方針であることなど、アフターコロナ時代の観光施策について力強いメッセージの講演だった。

日本における観光立国は、観光を国の重要な産業と位置づけ、観光の振興によって国内外の人々の幸福や経済発展に貢献することを目指す概念でもある。日本が観光立国を目指すきっかけとなったのは、03年に行われた「観光立国宣言」。この宣言以降、日本政府は様々な施策や計画を実施してきた。例えば、観光立国推進基本法(06年)や観光立国推進基本計画(2007年、12年、17年、21年)の制定。観光庁(08年)や日本政府観光局(JNTO)(1964年)の設置。地域活性化や地方創生につながる観光資源の開発や保全、インバウンド消費拡大や地方誘客促進など、これらの取組

によって、日本は訪日外国人旅行者数を 19 年には 3,196 万人まで増加させることに成功した。しかし、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響で、20 年には 411 万 5,900 人まで激減した。このため、日本政府は 21 年 3 月に新たな「観光立国推進基本計画」を閣議決定した。

2025 年までに訪日外国人旅行者数を 3,000 万人以上に回復させる。30 年までに訪日外国人旅行者数を 6,000 万人以上に増加させる。25 年までに訪日外国人旅行者 1 人あたり消費額を 20 万円以上に引き上げる。25 年までに地方へ訪れる訪日外国人旅行者 1 人あたり宿泊日数を 1.5 泊以上に引き上げる。持続可能な観光地域づくり、インバウンド回復、国内交流拡大の 3 つの戦略を展開する。以上が日本における観光立国の意味や政策のこれまでとこれからについての説明であったが、果たして日本は観光立国として再起することができるか？についてや、当市でもこれから観光産業を「なばり新総合計画“はぐくむ”」で重点的に取組むための示唆を与えてくれたように思う。

地方での観光復活は、都市部に比べてより難しいかもしれないが、地方には交通や宿泊のインフラが不十分な場所もあるし、訪日外国人旅行者の認知度や関心も低い場合がある。しかし、地方には都市部にはない自然や歴史、文化、食などの魅力がたくさんある。政府は、地方誘客促進のために、以下のような施策を実施している。

地域の特色や魅力を生かした観光コンテンツの開発や保全。地域間連携や民間協働による観光ルートやサーキットの創出。観光インフラの整備やデジタル化の推進。訪日外国人向けの情報発信やマーケティングの強化。観光人材の育成や観光教育の普及。これらの取組によって、地方での観光復活に向けて、地域一体となって持続可能な観光地域づくりが進められているため、地方での観光復活が日本全体の観光復活につながると考えられる。

地方での観光復活については、様々な事例がある。例えば、北海道小樽市では、「地域と世界を結ぶ日本の国際交流手形・パ酒ポート」というプロジェクトを実施している。これは、地元の酒造メーカーと連携して、小樽の酒を世界に発信するとともに、訪日外国人旅行者に小樽の歴史や文化を体験してもらう取組などがある。

これらの事例から分かるように、地方での観光復活には、地域の特色や魅力を生かした観光コンテンツの開発や保全、地域住民や関係者との連携や協働、訪日外国人旅行者や国内旅行者への情報発信やマーケティングなどが重要である。

観光インフラの整備やデジタル化の推進には、データ収集・分析・利活用や新技術開発・導入促進などが重要である。観光 DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進は、観光分野における DX の推進により、旅行者の利便性向上や観光産業における生産性向上等に取り組むとともに、地域間・観光事業者間の連携を通じた地域活性化や持続可能な経済社会の実現を目指した取り組みである。観光 DX とは、業務のデジタル化により効率化を図るだけでなく、デジタル化によって収集されるデータの分析・利活用により、ビジネス戦略の再検討や、新たなビジネスモデルの創出といった変革を行うものと位置付けられる。観光庁では、実証事業や検討会を通じて、観光 DX の推進に関する方策やロードマップを策定している。そして、観光インフラ整備プログラムは、訪日外国人旅行者 4000 万人時代に向けたインフラ整備について、ハード面とソフト面の整備を整合的かつ計画的に進めるための取組方針を示すもので、観光資源の魅力向上や観光産業の革新、受入環境の改善など、3 つの視点に従って具体的な施策を実施している。

インフラ分野の DX に向けた取組では、国土交通省がインフラ分野で行っている DX に関する取組を紹介するものとして、現場、研究所と連携した推進体制を構築し、DX 推進のための環境整備や実

験フィールド整備等を行い、3次元データ等を活用した新技術の開発や導入促進、これらを活用する人材育成を実施している。これらの事例から分かるように、観光インフラの整備やデジタル化の推進には、データ収集・分析・利活用や新技術開発・導入促進などが重要であり、その方法は、地域や事業者によって異なるが、一般的には「データ収集」は、観光客の行動やニーズを把握するために、無料 Wi-Fi や QR コード決済などのデジタル技術を使って、観光客の位置情報や購買履歴などのデータを収集する。また、観光客にアンケートや SNS などフィードバックを求めることもある。「データ分析」は、収集したデータを AI や IoT などの技術を使って分析し、観光客の属性や嗜好、行動パターンなどを把握する。また、天候や季節などの要因との相関関係も調べることで、需要予測や効果測定なども行う。「データ利活用」は、分析したデータをもとに、観光客に合わせた情報提供やサービス提案、マーケティング戦略や商品開発などを行う。また、地域や事業者間でデータを共有することで、連携や協力体制を強化する必要がある。「新技術開発・導入促進」は、観光客の利便性向上や新しい観光体験の提供のために、オンライン技術や VR 技術などの新しいデジタル技術の開発や導入を促進したり、観光デジタル人材を育成し、活用することも重要である。

さらに、観光 DX は、定量的な指標だけでなく、定性的な指標も考慮することで、より効果的に評価することができる。

「定量的な指標」とは、数値で表せる指標のことで、旅行者の利便性向上・周遊促進のための指標、観光地におけるデジタルツールの利用率、観光地におけるネットワーク環境の整備度、観光地におけるデータ連携の実施状況、観光地におけるデータ利活用の実施状況、観光地における旅行者の滞在時間や消費額、観光産業の生産性向上のための指標、観光事業者におけるデジタルツールの導入率、観光事業者におけるデジタル技術を活用した業務改善や新規事業開発の実施状況、観光事業者における売上や利益率、観光地経営の高度化のための指標、DMO（観光地域づくり法人）や地方公共団体におけるデジタルツールの導入率、DMO や地方公共団体におけるデジタル技術を活用した観光地経営戦略やマーケティング戦略の策定・実施状況、DMO や地方公共団体における観光関連収入や財政効果などがある。

「定性的な指標」とは、数値で表せない指標のことで、旅行者の満足度や感動度、地域住民や観光関係者の意識や関心度、地域文化や自然環境の保全・活用度、地域コミュニティやネットワークの形成・強化度などがある。

また、観光 DX を推進するための課題の1つは、デジタル技術の導入コストや手間がかかる観光事業者では、デジタル技術を導入するために、機器やソフトウェアの購入や更新、従業員の研修や教育など、多くのコストや手間を負担しなければならない。また、既存の業務やシステムとの互換性やセキュリティなども考慮する必要がある。

2つに、DX 人材の確保や育成が難しいことについて、観光事業者は、デジタル技術を活用してビジネスを変革するために、DX 人材と呼ばれるデジタルスキルやマーケティング能力を持った人材が必要となる。しかし、観光業界では DX 人材の不足や流出が深刻な問題となっており、DX 人材の確保や育成が難しい状況にある。

3つに、デジタル技術を導入しても、すぐには旅行者の満足度や消費額などの結果が出ないこともある。DX は、単なる技術の導入ではなく、ビジネス戦略や組織文化の変革を伴うものであり、その効果は中長期的に見る必要がある。そのため、観光事業者は、DX に対する理解や意識、継続的な取組が求められる。

このように観光 DX は、観光事業者や地域が一体となって取り組むことで成り立つものである。そのため、課題を解決するためには、政府や自治体、学術機関などとの連携や支援も重要である。

名張市においても、先日5月2日には、2025年日本国際博覧会（略称：大阪・関西万博）の開催を契機に、名張市への観光誘客と観光消費の拡大による市内経済の活性化を図るとともに、地元産品の観光分野での販路の拡充に取り組むことで、市内での経済循環を創出することを目的に、名張市産業活性化推進協議会（通称：NAUDATSU ナウダツ）を設立し、市場実態調査に基づく体験型ツアーの企画や、特産品開発に取り組んでいる。日帰り客が多く、観光消費額が低い現状の打開を目指すことになるので、議会としてもしっかりサポートしていく必要がある。

2. 5月17日「脱炭素先行地域が描く地域発展するゼロカーボンシティ」

登壇者：（一社）ローカルグッド創成支援機構 事務局長 稲垣 憲治氏

静岡県静岡市 環境局 環境創造課 グリーン政策係 係長 廣田 潤氏

<所感>

静岡市の廣田氏は、静岡市は脱炭素先行地域の第1回選定で選ばれた都市で、脱炭素先行地域の取組について、清水駅東口エリア、日の出エリア、恩田原・片山エリアの3エリアを脱炭素先行地域として整備することになったと、そして各エリアでは、再生可能エネルギーと大型蓄電池を組み合わせた地域マイクログリッドの構築（電力消費に伴うCO2排出実質ゼロに向けた取組）や、市域全域を対象にPPA（電力購入契約）による太陽光発電設備の導入拡大を図りながら、その余剰電力を脱炭素先行地域に供給していく。そのことで、実質ゼロの実現とエネルギーの地産地消による資金の域内循環に繋げていくこととしている。また、清水駅東口エリアでは、再エネ由来の水素を製造し、FCバスに供給することでグリーンモビリティを推進していると熱く語ってくれた。

この脱炭素先行地域とは、2030年度までに民生部門の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロを実現し、運輸部門や熱利用等も含めてそのほかの温室効果ガス排出削減について、国の30年度目標と整合する削減を地域特性に応じて実現する地域のことで、現在まで第3回の募集までで、全国32道府県83市町村の62提案が選定されている。この先行地域には、住宅街・団地や中心市街地、大学のキャンパス、農山漁村、離島など多様な地域が含まれており、再生可能エネルギーの活用や電気自動車の導入など様々な取組が行われている

具体的には、脱炭素先行地域評価委員会という専門家による組織が、計画提案の内容や実現可能性などの観点から評価を行い、評価委員会は、選定された先行地域の進捗状況や最終的な成果についてもフォローアップし、必要に応じてアドバイスや支援を行う。評価においては、範囲や規模の大きさ、関係者との合意形成、再エネ設備導入の規模や確実性、事業性、地域経済循環への貢献、地域の将来ビジョン、先進性やモデル性などが重視されるとのこと。また、関係省庁と連携した施策間連携や地域版GX（グリーントランスフォーメーション）に貢献する取組など、特に優れた提案については「重点選定モデル」として高く評価されるそうだ。

5月21日に終わった先進7か国が広島市で開催した首脳会議で、遅くとも2050年までの脱炭素社会の実現を目指し、取組を加速することをG7では確認したわけであるが、当市においてもカーボンニュートラルに向けた取組については、以下のようなものがある。

脱炭素先行地域とは、50年カーボンニュートラルに向けて、民生部門の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロを実現し、運輸部門や熱利用等も含めてそのほかの温室効果ガス排出削減についても、

国の30年度目標と整合する削減を地域特性に応じて実現するモデル地域のこと。政府は、25年度までに少なくとも100か所を選定すると発表している。

名張市は、脱炭素先行地域には選定されていないが、三重県が「脱炭素先行都市」に選定されている。脱炭素先行都市とは、脱炭素先行地域と同様に、民生部門の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロを実現し、そのほかの温室効果ガス排出削減についても国の2030年度目標と整合する削減を目指す都市のこと。三重県は、県内全域で再生可能エネルギーの導入や省エネルギー活動などを推進している。

静岡市のような脱炭素先行都市と比較して名張市の取組は進んでいるとは言い難いが、名張市も「名張市地球温暖化対策実行計画【第5次】」を策定し、区域施策編では、市役所や公共施設などのエネルギー消費量やCO2排出量の削減に取り組んでおり、事務事業編では、市の事務・事業に伴う温室効果ガスの排出量を削減することを目指している。そして、市民や事業者に対して省エネや再生可能エネルギーの普及促進、電動車や自転車の利用促進などの支援や啓発を行っている。また、名張市は「三重県カーボンニュートラル推進協議会」に参加し、三重県や他の市町村と連携して脱炭素化に向けた取組を進めている。今回学ぶことができた静岡市のようにはすぐにはいかないが、当市では地域脱炭素の実現に向けしっかりと地に足をつけた公民連携による取組を進めていきたい。

3. 5月18日「ウイズコロナ時代の自治体経営～強い財政をつくる人・組織とは～」

5月18日(木) 15:15-16:45		(一社)新しい自治体財政を考える研究会 協力企画			
ウイズコロナ時代の自治体経営～強い財政をつくる人・組織とは～					
					
千葉県佐倉市 財政部財政課 課長 塩浜 克也 氏	兵庫県川西市 市長 松本 茂弘 氏	静岡県裾野市 副市長 及川 涼介 氏	神奈川県横浜市 総務局行政イノベーション推進室 行政イノベーション推進部 担当部長 安住 秀子 氏	(公財)日本生産性本部 上席研究員「ガバナンス」 元編集長 千葉 茂明 氏	
news					
1. シンポジウム終了後 登壇者も交えた交流会(飲食付き)開催!(自治体職員限定!)					
2. 5月18日限定ブース出展!!自治体財政に関するよろず相談(予算編成改革・DXなど)開催!					
※役職名等は3月14日現在					

<所感>

強い財政を作った成功自治体について財政健全度とは、自治体の財政状況を5つのカテゴリー(自己資本比率、借入金返済比率、歳出比率、歳入比率、財政力指数)から評価したもの。財政健全度の高い自治体として、愛知県刈谷市は、市内にトヨタ自動車関連の工場や企業が多く、税収が豊富なことが強みとなる。また、市民サービスの向上やコスト削減にも努めており、財政健全度ランキングで1位となった。長野県松本市は、観光や農業などの産業が盛んで、人口も増加傾向である。また、市民参加型の予算編成や公共施設の有効活用などにも取り組んでおり、財政健全度ランキングで4位となった。福島県南相馬市は、東日本大震災や原発事故の影響を受けたが、復興に向けて様々な施策を実施している。例えば、農業や漁業の再生支援や移住促進策などの取組である。また、市民とのコミュニケーションや情報発信にも力を入れており、財政健全度ランキングで9位となっている。

佐倉市は、令和元年度の健全化判断比率が0.8%で、資金不足比率が0.0%であり、これは、財

政の健全性が高いことを示しており、補助金検討委員会を設置して、補助金の適正な支出や削減について検討している。また、市民との対話や情報公開にも取り組んでいる。

強い財政を作るには、人・組織に関する知識やスキルが必要である。強い組織を作るために、重要となる4つの要素は、「L（リーダーシップ）」「O（オーナーシップ）」「F（フィードバック）」「T（トラスト）」である。

組織作りとは、組織の目的や方向性を明確にし、組織の構成員がそれに沿って行動できるようにすること。組織作りの5つの原則は、「目的」「ビジョン」「ミッション」「バリュー」「戦略」である。強い組織と問題の多い組織の決定的な違いは、スキルや知識ではなく、マインドセットや行動であり、強い組織をつくるには、表層的な解決を図るのではなく、本質的な部分に目を向けていくことが重要である。見た目のみでなく、物事の根幹やはじまりの部分、そのものが持つ本来の性質や意義を考えること。例えば、組織の問題を解決するとき、本質的な部分に目を向けるとは、その問題が起こった原因や背景、組織の目的や方向性、組織の構成員のニーズや価値観などを深く探ること。また、目を向けるとは、視線を向けるだけでなく、関心を向けることも意味する。本質的な部分に目を向けるには、自分の思い込みや先入観にとらわれずに、多角的な視点で物事を見ることが大切である。

本質的な部分に目を向ける難しさは、本質的な解決を妨げるワナにはまること。例えば、自分の思い込みや先入観、感情や感覚、表面的な事実や数字などに惑わされて、本質を見失ってしまうことであり、近視眼的になること。例えば、現在の状況や自分の立場に囚われて、長期的な視野や他者の視点を欠いてしまうことであり、洞察力が低いこと。例えば、見えない部分まで見ることができず、物事の背景や原因、意味や目的などを探ることができないことであり、本質的な部分に目を向けるためには、これらの難しさを克服する必要がある。

人口10万人以下の自治体の事例として、長野県南牧村は、人口約2,000人の小規模な自治体であるが、財政運営においては、自主財源比率が全国平均を上回り、財政健全度も高い水準にある。また、住民や企業と協働して、地域資源を活用した観光振興や産業育成などの取組を行っている。岐阜県関市は、人口約9万人の中規模な自治体であるが、地方分権改革に積極的に取り組んでおり、国から移譲された事務や権限を効率的に運用している。また、住民やNPOと連携して、福祉や教育などの分野で多様なサービスを提供している。これらの取組により、住民の満足度や自治意識が高まり、財政基盤も強化されている。青森県五所川原市は、人口約3万人の小規模な自治体であるが、人口減少に対応するために、住民や企業と協働して地域力を高める取組を行っている。例えば、地域資源を活用した観光振興や産業育成、住民参加型のまちづくりプロジェクトなどである。これらの取組により、地域経済や住民の活力が向上し、財政収支も改善している。

関市の職員は、移譲された事務に対して、様々な感想を持っている。関市の職員採用案内によると、移譲された事務に携わる職員のインタビューが掲載されており、その中で、職員は“移譲された事務は、市民の生活に直結するものが多く、やりがいや責任感を感じる。そして、専門的な知識や技能が必要で、研修や勉強会に参加して学ぶ機会が多い。また、市民や関係機関との連携や調整が重要で、コミュニケーション能力や協調性が求められる”。これらのことから、関市の職員は、移譲された事務に対して、前向きに取り組んでいると言える。

4. 5月18日「ICTを活用したフレイル予防事業にチャレンジ！」

東京都府中市が進める官民協働の取組

登壇者：関東経済産業局 地域経済部 次世代産業課長 萩野 稔氏

府中市 福祉保健部高齢者支援課 介護予防生活支援担当 平澤 章子氏

府中市では、ICTを活用したフレイル予防事業として、高齢者の健康維持や生活支援を目的とした官民協働の取組を実施している。習慣化アプリ「みんチャレ」を活用したフレイル予防事業に取り組んでいる。フレイルとは、加齢による身体機能の低下や病気などで、日常生活に支障が出る状態のこと。この事業では、高齢者が自宅でできる運動や食事、生活習慣の改善などのチャレンジを行い、ポイントやバッジなどの報酬を得ることで、モチベーションを高める仕組みで、ウォーキングや筋トレなどの習慣化にチャレンジし、貯めたコインを府中市の大学生の食料支援に寄付することができる。この事業の効果として、高齢者のICT利用率や運動習慣の向上や高齢者と大学生の交流や相互理解の促進、高齢者の孤立感や不安感の軽減、大学生の食生活や経済状況の改善、社会貢献活動への意識や参加意欲の高まりなどが報告されている。

みんチャレアプリは、三日坊主防止アプリとして開発されたもので、習慣化をサポートするアプリで、ダイエットや勉強などの目標を設定し、同じ目標を持つ匿名の5人とチームを組み、チームメンバーは、チャットでお互いに報告したり励まし合ったりすることで、習慣化のモチベーションを高める。また、習慣化することで貯めたコインを社会貢献活動に寄付することもできる。そして、運動に関するさまざまなチャレンジが用意されており、例えば、「毎日10分間ストレッチをする」や「週に3回ウォーキングをする」などで、自分に合ったチャレンジを選んで、チームメンバーと一緒に頑張ることができる。また、別のチャレンジもあり、運動に関するチャレンジは「運動・健康」カテゴリーに分類されており、このカテゴリーには、・毎日スクワットをする ・週に2回筋トレをする ・毎日1万歩歩く ・週に1回ヨガをする ・毎日腹筋をするなど、様々な運動のチャレンジが用意されており、自分の好きな運動やレベルに合わせて、チャレンジを選ぶことができる。

府中市以外にも、仙台市や伊勢原市などの自治体でも「みんチャレ」を活用した事業が行われており、80万人以上のユーザーが利用している。仙台市では、生活習慣病リスクの高い市民に対して「みんチャレ」を提供し、運動や食事などの行動変容を支援している。伊勢原市では、新型コロナウイルス感染症対策として「みんチャレ」を利用し、在宅勤務や自粛生活で不足しがちな運動や睡眠などの健康管理を促進している。

フレイル予防に効果的な運動は、筋力トレーニングや有酸素運動などが挙げられる。フレイルの予防には、「運動」「栄養・口腔機能」「社会参加・こころの健康」の3つをバランスよく実践することが大切で、フレイルと運動との関連は極めて強く、早期からの予防が求められる。フレイルやロコモ、サルコペニアの予防には、週2～3回、1回10～15分程度の筋力トレーニングが推奨されている。また、有酸素運動は週3～5回、1回20～30分程度が目安とされている。自宅でできる簡単な筋力トレーニングや有酸素運動の方法もある。

名張市のフレイル予防事業については、元気でHappy-in名張という講座が開かれ、家でできる体操を学ぶことができ、「フレイルは予防も改善もできる」と題し、1時間の講演もしている。自宅でもできる効果的な運動の方法を、参加者と一緒に体を動かしながら学ぶことができるが、ICTによるフレイル予防はしていないので、非常に参考になる研修であった。 以上